



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 ソフトブレイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 豊田 浩文 TEL 03-6880-2600
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 木下 鉄平 配当支払開始予定日 —
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	6,117	24.0	678	19.3	679	17.3	373	47.7
26年12月期	4,934	11.7	568	15.4	578	17.5	252	△35.4

（注）包括利益 27年12月期 412百万円（23.1%） 26年12月期 335百万円（△23.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	12.76	—	14.0	15.9	11.1
26年12月期	8.64	—	10.2	14.8	11.5

（参考）持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,401	2,867	62.2	93.60
26年12月期	4,145	3,011	63.0	89.34

（参考）自己資本 27年12月期 2,738百万円 26年12月期 2,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	594	△199	△385	2,687
26年12月期	795	△210	30	2,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,400	15.3	380	3.0	380	2.6	205	0.8	7.01
通期	7,000	14.4	700	3.2	700	3.1	380	1.8	12.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名 ）除外 一社（社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	30,955,000株	26年12月期	30,955,000株
27年12月期	1,700,000株	26年12月期	1,700,000株
27年12月期	29,255,000株	26年12月期	29,255,000株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式（150,000株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,560	14.7	234	30.1	240	18.1	136	18.4
26年12月期	2,231	6.0	180	△ 21.7	203	△ 14.0	115	△ 61.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	4.68	—
26年12月期	3.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,955	2,054	69.5	70.23
26年12月期	2,548	1,917	75.3	65.55

(参考) 自己資本 27年12月期 2,054百万円 26年12月期 1,917百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の内容	6
(2) 関係会社の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、

売上高	6,117百万円	(前連結会計年度比 24.0%増)
営業利益	678百万円	(前連結会計年度比 19.3%増)
経常利益	679百万円	(前連結会計年度比 17.3%増)
当期純利益	373百万円	(前連結会計年度比 47.7%増)

となりました。

当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、「eセールスマネージャー関連事業」「フィールドマーケティング事業」「システム開発事業」「出版事業」の4セグメントにおいて事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、主力事業である「eセールスマネージャー関連事業」と「フィールドマーケティング事業」を中心に売上高が好調に推移いたしました。売上高の増加に伴い、営業利益・経常利益ともに増益となっております。また、連結子会社であるソフトブレン・フィールド株式会社の株式を平成27年5月21日に追加取得したことにより少数株主利益が減少した結果、当期純利益は大幅な増益となりました。

各セグメントの業績については、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来、「その他」に含まれておりました「出版事業」の量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しております。また、同じく「その他」に含まれておりました「iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業」において、「eセールスマネージャー関連事業」に付帯する要素が高まったため、「その他」から「eセールスマネージャー関連事業」に含めることといたしました。前期比については、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

1. eセールスマネージャー関連事業

スマートフォンやタブレット端末でも利用可能な「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、「営業マン育成コンサルティング」をはじめとした営業コンサルティングサービスや、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供するとともに、継続的な開発投資により、幅広い顧客ニーズに応えるべく努めております。

当連結会計年度においては、引き続き「使い勝手No.1のSFA/CRM」を目指し、「eセールスマネージャーRemix Cloud」の大幅なデザイン刷新を皮切りに、新規開拓支援として「TSR企業データ」「スパイラル(R)」との連携、訪問計画や活動報告が簡単にできるマップ機能拡充、ナレッジ化促進をテーマに「ビジネス向けDropbox」と連携するなど多方面での機能強化・提携を実施いたしました。また、多様化する様々な顧客ニーズに応えるために、これまでの通常サポートよりサービスレベルの高いサポートを提供する「プレミアムサポート」を開始いたしました。

さらに、ソフトバンクロボティクス株式会社の「Pepper」と「eセールスマネージャーRemix Cloud」を連携させるべく「ロボティクス推進チーム」を設立しております。その成果として、2016年1月に開催されたPepperWorld2016においてファーストプロダクトである「eレセプションマネージャー」を出展いたしました。

営業の課題解決にフォーカスした営業コンサルティング、営業スキルトレーニングも好調に推移し、業績に大きく寄与しております。

また、開発投資のみならず、スマートデバイスの普及が市場ニーズを大きく高めている状況を踏まえ、組織体制の強化を目的とした人材採用や、販売促進・広告宣伝への投資を強化しております。

以上の結果、売上高3,076百万円(前期比15.4%増)、セグメント利益348百万円(前期比54.4%増)となりました。

2. フィールドマーケティング事業

主にフィールド活動業務及びマーケットリサーチ等のサービスを手掛けております。当事業では、フィールド活動業務のノウハウをもとに当社独自のWebシステムを構築し、全国で5.9万人を超える主婦を中心としたネットワークを構築するとともに、お客様のニーズに応じて、人材派遣をはじめとした多様なサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、新規の大型案件が順調にスタートし、顧客の期待に応えた結果、さらに案件規模を拡大することができました。前連結会計年度に本格稼働した「ラウンダー人材バンク」サービスにおいても、顧客の要望を的確に把握し、ニーズに合致した人材を提案することで、事業規模を大幅に拡大できました。一方で、これに伴い本事業セグメントの利益率は低下いたしました。

また、今後のさらなる事業拡大に向け、事業部門・管理部門の強化のため積極的に人材採用を進めるとともに、事業運営を支える基幹システムをリニューアルし、事業規模拡大に耐えうる運営体制の構築を進めてまいりました。

以上の結果、売上高2,365百万円(前期比41.6%増)、セグメント利益320百万円(前期比6.5%増)となりました。

3. システム開発事業

ソフトウェアの受託開発を中心にサービスを提供しております。

当連結会計年度では既存顧客における更なる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努めました。プロジェクト管理や品質管理を見直し、不採算プロジェクトを発生させない等の改善をした効果が表れ、セグメント利益では増益となりました。

以上の結果、売上高491百万円(前期比1.2%減)、セグメント利益2百万円(前期は0百万円の利益)となりました。

4. 出版事業

ビジネス書籍の企画・編集・発行事業を行っております。当連結会計年度では、新規のタイアップ出版案件の受注が増えた結果、売上高は好調に推移いたしました。一方で、書籍在庫の販売体制の見直しに伴い、在庫の費用化を進めた結果、セグメント利益では減益となりました。

以上の結果、売上高262百万円(前期比26.7%増)、セグメント利益6百万円(前期比84.6%減)となりました。

・次期の見通し

当社グループの平成28年12月期連結業績は、

売上高	7,000百万円 (前連結会計年度比 14.4%増)
営業利益	700百万円 (前連結会計年度比 3.2%増)
経常利益	700百万円 (前連結会計年度比 3.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	380百万円 (前連結会計年度比 1.8%増)

を見込んでおります。各事業ごとの方針・見通しは次の通りです。

なお、上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりません。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 「eセールスマネージャー関連事業」

現在の日本企業の経営課題は、「収益性向上」「売上・シェア拡大」の2つが継続的に上位となっております。具体的には、「既存顧客からの取引減少」、「新規顧客の開拓ができない(増えない)」、「市場の変化に合わせた戦い方がわからない(昔ながらの営業手法から抜け出せない)」といった問題を抱えております。当社グループでは、「プロセスマネジメント」の考え方に基づいた営業コンサルティングや営業スキルトレーニングを提供し、かつ、自社開発の営業支援システム(SFA/CRM)「eセールスマネージャーRemix Cloud」によって営業を効率化し、戦略に沿った売れる仕組みをつくることで顧客の課題解決ができるものと考えております。

次期につきましては、国内ボリュームゾーンの攻略や周辺マーケットの開拓などの営業活動に注力していくとともに、引き続き「使い勝手No.1のSFA/CRM」を目指した開発を実施してまいります。また、「eレセプションマネージャー」を皮切りとしたロボティクスと融合させたSFA/CRMの提供により新たな市場開拓に挑戦いたします。

2. 「フィールドマーケティング事業」

当事業領域の主要顧客である消費財メーカーの売上は自社商品の店頭陳列状況に大きく左右されるため、リアルタイムに全国動向を把握できるよう店頭活動・店頭調査をアウトソーシングする企業が今後も増加し、また規模も拡大していくと考えております。同様に、「ラウンダー人材バンク」サービスも引き続き拡大する見通しです。

この状況に対応するため、事業拠点を拡大するとともに、積極的な採用活動により業務運営体制を強化し、大規模なアウトソーシングニーズにも対応できる運営体制の整備を進めてまいります。

また、消費財メーカーにとって、店頭における買い物行動に関わるデータの重要性はさらに高まっていくと想定されるため、「購買理由データ提供サービス」のデータボリュームや調査対象アイテム数を拡大し、消費財メーカーのマーケティング活動により役立つデータ提供を行い、事業拡大を図ってまいります。

3. 「システム開発事業」

情報サービス産業においては、企業の収益改善を背景にIT投資意欲は高まりつつあり、全体的にビジネス環境は緩やかに改善しつつあります。引き続き既存顧客における更なる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努めると同時に、不採算案件を発生させないようにプロジェクトコントロールを重視し、安定的な収益確保を目指します。

4. 「出版事業」

当事業領域である出版市場の環境は非常に厳しく前年実績を下回る傾向が続いておりますが、その中で当社事業は堅調に成長を続けております。次期においても、市場や顧客のニーズに応えるコンテンツの創出にこだわり、さらなる成長を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	4,401百万円 (前連結会計年度末比 6.2%増)
負 債	1,533百万円 (前連結会計年度末比 35.2%増)
純資産	2,867百万円 (前連結会計年度末比 4.8%減)

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、4,401百万円となりました。その主たる要因は、繰延税金資産が75百万円減少したものの、現金及び預金が9百万円、受取手形及び売掛金が289百万円、差入保証金が22百万円増加したことによるものです。現金及び預金の増加の内訳は後述の「2. キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

<負債>

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し、1,533百万円となりました。その主たる要因は、短期借入金が80百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が72百万円、未払金が63百万円、未払法人税等が8百万円、長期借入金が196百万円、1年内返済予定の長期借入金が56百万円、前受金が63百万円増加したことによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し2,867百万円となりました。その主たる要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が373百万円増加したものの、連結子会社株式を追加取得した影響等で資本剰余金が248百万円、少数株主持分が268百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、62.2%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ9百万円増加し、2,687百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は594百万円（前期は795百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益675百万円、減価償却費204百万円、仕入債務の増加72百万円、前受金の増加63百万円、売上債権の減少289百万円、法人税等の支払額177百万円などの結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は199百万円（前期は210百万円の支出）となりました。これは無形固定資産の取得による支出170百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円、敷金及び保証金の差入による支出6百万円などの結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は、385百万円（前期は30百万円の収入）となりました。これは長期借入による収入280百万円と短期借入金の返済による支出81百万円、長期借入金の返済による支出28百万円、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出284百万円、子会社の自己株式の取得による支出271百万円などの結果によるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配分を実施することとしております。

当期につきましては、利益配分を行うほどの蓄積・利益水準には未だ不十分と考えているため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期以降につきましては、現時点では無配を計画しておりますが、経済環境や経営状況の変化を鑑み、株主還元方針を改めて検討してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの主力であるeセールスマネージャー関連事業は、パッケージソフトウェアを中心とする研究開発型の事業であり、そのため先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発費等が増加すること等が想定されます。また、システム開発事業においては案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 主力商品・サービスへの依存度について

当社グループは、eセールスマネージャー関連事業への依存度が高く、平成27年度において連結売上高のおよそ50%を占めております。市場の変化や競合激化等により同ソリューションの売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

3. 人材の獲得について

当社グループは、優秀な人材の確保とそのスキル向上により、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しております。当社グループでは優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を継続的に行っております。しかしながら計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っておりますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立された実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識しうる限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループでは、事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起されたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、ソフトブレン株式会社（当社）、当社の子会社5社で構成しており、eセールスマネージャー関連事業、フィールドマーケティング事業、システム開発事業、出版事業を主な事業として取り組んでおります。

・eセールスマネージャー関連事業

営業支援システムのライセンス、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育等のサービスを提供しております。

・フィールドマーケティング事業

フィールド活動業務、マーケットリサーチ等のサービスを提供しております。

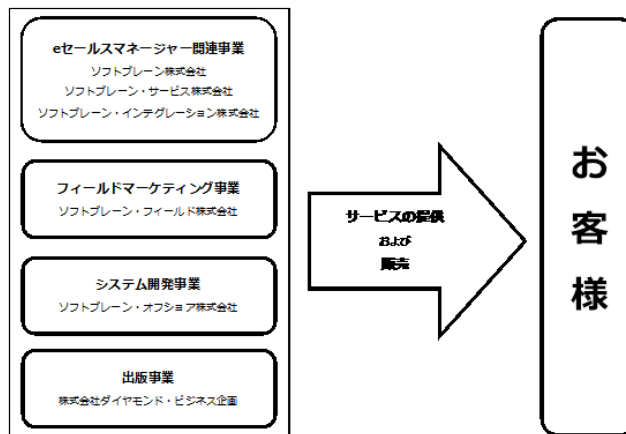
・システム開発事業

ソフトウェアの受託開発等のサービスを提供しております。

・出版事業

ビジネス書籍の企画・編集・発行等のサービスを提供しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況
連結子会社

子会社	資本金	議決権の所有割合又は被所有割合	主要な事業内容
ソフトブレン・フィールド株式会社	151,499千円	86%	フィールド活動業務、マーケットリサーチ
ソフトブレン・サービス株式会社	77,900千円	99%	営業コンサルティング、営業スキルトレーニング
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	50,175千円	100%	iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育
ソフトブレン・オフショア株式会社	90,000千円	100%	ソフトウェアの受託開発
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	10,000千円	70%	ビジネス書籍の企画・編集・発行

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の営業課題を解決するため、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を実現するための最適な「仕組み」を、プロセスマネジメントの概念と最新のITを積極的に取り入れながら提供することを通じて、顧客企業、ひいては社会の未来価値を高めることを使命としております。この実現のため、「営業」の分野に科学的アプローチで挑んできたパイオニアとして、あくなき追求と挑戦をしていくことが、また、企業だけでなく、そこで働く個人の幸福につながるような業務変革の視点を常に忘れないことが、我々の提供するサービスであるとともに我々自身の存在価値であると認識しております。

このような考えのもと、以下の企業理念を当社グループ内で共有することにより、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

TO BE OPEN TO CHANGE 変化にオープンであれ

- ・ソフトブレングループは常に変化を迎え入れる。
- ・ソフトブレングループは株主のものであり、社員と顧客のためにある。
- ・ソフトブレングループは地域社会に貢献しつつ、人種、性別などの相違を乗り越えた普遍価値を共有する。
- ・ソフトブレングループは事実に基づき、本質を追求する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで売上及び利益の極大化を目指しており、経営指標として、①売上高、②営業利益、③売上高営業利益率、④営業キャッシュ・フロー、⑤当期純利益を主な指標と捉えております。その中でも、売上高については特に重要な指標と位置付けております。

また、営業生産性向上を自社にて体現するという観点から、⑥従業員一人当たり売上高、⑦従業員一人当たり営業利益を注視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、営業課題に対するソリューションベンダーとしてのリーディングカンパニーを目指しております。これを実現するために、プロセスマネジメントを徹底的に追求するため、当社グループ自身が様々なことに取り組み、その成果を「仕組み」「サービス」としてお客様に提供し、顧客の競争力アップのサポートをしております。

事業としては、「eセールスマネージャー関連事業」「フィールドマーケティング事業」「システム開発事業」「出版事業」の4セグメントに分類し、それぞれの強みを生かして顧客への価値提供を行ってまいります。

各セグメントの基本方針は以下となります。

1. 「eセールスマネージャー関連事業」

当社グループが営業課題解決事業を行うきっかけとなった自社開発プロダクトである、営業支援システム(SFA/CRM)「eセールスマネージャー」を中心に、システムの導入コンサルティング・定着支援サービス、営業コンサルティング・トレーニング、スマートデバイスの導入支援コンサルティングなどを提供することで、顧客の営業課題をワンストップで解決できる企業を目指しております。

「使い勝手No.1のSFA/CRM」を目指した継続的な開発投資と、営業に関する専門的な研究を通じたサービス開発を中心に、製品・サービスレベルを向上させ、顧客層の拡大と提供価値の増大を図ってまいります。

2. 「フィールドマーケティング事業」

国内における少子高齢化など、消費財メーカーを取り巻くビジネス環境が変化していく中、全国に主婦層を中心とした強固なネットワークを持っている当社サービスの重要性はより高まっていくと考えております。消費者と商品が接する場におけるサービス・情報提供を事業の核として、売り場におけるフィールド活動・調査のみならず、購買理由データを用いた情報提供事業など、全国のキャスト網を最大限に活用しその事業領域を拡大してまいります。

3. 「システム開発事業」

長年のオフショア開発で蓄積した経験豊富な開発手法を活用し、スケジュール管理と品質管理の徹底、開発メンバー専任化によるお客様向け開発体制の構築、ニアショア開発推進等による国内外のパートナー活用による最適な開発体制の構築の強化を図ることで、オフショア開発のプロフェッショナル集団として、顧客の課題解決のために低価格で高品質なシステム受託開発サービスを提供してまいります。

4. 「出版事業」

ダイヤモンド社との合弁による協力関係を活用し、書籍の出版を通じて企業のマーケティング・I R・ブランディングに貢献してまいります。通常のビジネス書籍のみならず、企業の歴史を伝える「新しい」社史制作という切り口で、企業ブランディングにおける新たな価値創出を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. よりユーザーに支持されるソフトウェア製品の開発

業務用ソフトウェアの多くは、コンシューマ向けソフトウェアと異なり、デザイン・操作性・パフォーマンス・ユーザーエクスペリエンスに劣り、不便さをユーザーに強いている側面があると考えております。そこで、使い勝手にこだわった製品開発に力を入れ、よりユーザーに支持されるソフトウェアを開発し提供していくことが重要であると考えております。

2. 営業の専門的研究機関への進化

マーケティング分野と異なり、営業分野においては体系的・専門的な研究が行われていないのが現状です。よって、営業の専門的研究機関という側面を強化し、「売れる仕組み」を体系的に解明していくことが当社グループの競争力強化に大きくつながると考えております。

3. 中堅・中小企業市場の活性化・拡大

営業支援システムをはじめとした営業課題解決ソリューションの提供は、大企業及び一部中堅企業にとどまっております。中堅・中小企業へはほとんど普及していないのが現状であります。しかしながら、会計システムと同様に、営業支援システムも企業活動において不可欠な存在となると考えております。未開拓の中堅・中小企業市場を活性化し、拡大を図っていくことが重要であると考えております。

4. 高品質なサービスオペレーションの確立

フィールドマーケティング事業においては、クライアントがBtoC事業者であるため、円安や消費増税の影響を強く受けやすい環境下にあります。この中で事業を拡大していくにあたっては、より高品質なサービスオペレーションを確立し進化させ、高い顧客満足度を維持していくことが何よりも重要であると考えております。

5. システム開発体制の強化

従来よりシステム開発事業において中心に据えております中国でのオフショア開発については、円安や人件費の高騰により状況が変化してきております。そのため、東南アジアなどオフショア開発パートナーの拡充や、国内ニアショア開発パートナーの活用を含めた、開発体制の強化が重要であると考えております。

6. ストック・ビジネス強化による収益安定化

当社グループでは、収益を安定させるためのストック・ビジネスの強化を重要な課題として認識しております。eセールスマネージャーをはじめとするソフトウェアのサポート(保守)サービス、クラウドサービスのほか、フィールドマーケティング事業が当社グループにおける主なストック・ビジネスであります。

これらの事業・サービスの品質を高め、安定的かつ広範囲にサービスと付加価値を提供できるよう体制強化を図っていくことが、経営体質の強化のためにも重要であります。

7. 経営管理体制の強化

上記のような企業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた経営管理・内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,821	2,687,665
受取手形及び売掛金	630,591	919,849
商品及び製品	82,195	54,845
仕掛品	58,405	83,388
繰延税金資産	84,818	89,620
その他	62,070	78,365
貸倒引当金	△5,979	△9,818
流動資産合計	3,589,921	3,903,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,367	52,435
減価償却累計額	△30,317	△39,552
建物及び構築物(純額)	20,050	12,883
工具、器具及び備品	201,410	234,171
減価償却累計額	△161,867	△184,438
工具、器具及び備品(純額)	39,542	49,732
その他	—	2,916
有形固定資産合計	59,592	65,532
無形固定資産		
ソフトウェア	305,927	306,346
その他	7,665	915
無形固定資産合計	313,592	307,262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	44,890	67,326
長期滞留債権	40,576	52,316
繰延税金資産	132,416	51,982
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△40,576	△52,316
投資その他の資産合計	182,806	124,809
固定資産合計	555,991	497,603
資産合計	4,145,913	4,401,519

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,298	285,838
未払金	146,928	210,863
未払役員賞与	17,876	20,200
短期借入金	180,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	56,000
未払法人税等	108,242	116,757
前受金	246,339	310,169
賞与引当金	23,920	21,711
返品調整引当金	17,275	14,033
株式給付引当金	—	9,702
その他	171,021	183,894
流動負債合計	1,124,901	1,329,169
固定負債		
長期借入金	—	196,000
株式給付引当金	9,510	—
その他	—	8,591
固定負債合計	9,510	204,591
負債合計	1,134,411	1,533,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	367,795
利益剰余金	1,430,329	1,803,667
自己株式	△259,385	△259,385
株主資本合計	2,613,742	2,738,142
少数株主持分	397,759	129,616
純資産合計	3,011,501	2,867,759
負債純資産合計	4,145,913	4,401,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,934,788	6,117,155
売上原価	2,906,672	3,792,820
売上総利益	2,028,115	2,324,335
返品調整引当金繰入額	17,275	2,203
差引売上総利益	2,010,839	2,322,132
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,442,331	※1, ※3 1,643,672
営業利益	568,508	678,459
営業外収益		
受取利息及び配当金	425	500
為替差益	4,283	2
補助金収入	3,402	-
投資有価証券売却益	3,039	-
保険解約返戻金	-	741
違約金収入	-	448
その他	386	570
営業外収益合計	11,537	2,263
営業外費用		
支払利息	1,114	1,526
その他	131	-
営業外費用合計	1,245	1,526
経常利益	578,800	679,196
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,707	※2 -
事業整理損	-	3,750
特別損失合計	1,707	3,750
税金等調整前当期純利益	577,093	675,446
法人税、住民税及び事業税	169,341	187,457
法人税等調整額	72,731	75,631
法人税等合計	242,073	263,089
少数株主損益調整前当期純利益	335,019	412,357
少数株主利益	82,292	39,018
当期純利益	252,726	373,338

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	335,019	412,357
包括利益	335,019	412,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,726	373,338
少数株主に係る包括利益	82,292	39,018

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	616,734	1,181,502	△263,285	2,361,015
当期変動額					
当期純利益			252,726		252,726
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
自己株式の処分			△3,900	3,900	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	248,826	3,900	252,726
当期末残高	826,064	616,734	1,430,329	△259,385	2,613,742

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	361,894	2,722,910
当期変動額		
当期純利益		252,726
連結子会社株式の取得による持分の増減		-
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,865	35,865
当期変動額合計	35,865	288,591
当期末残高	397,759	3,011,501

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	616,734	1,430,329	△259,385	2,613,742
当期変動額					
当期純利益			373,338		373,338
連結子会社株式の取得による持分の増減		△248,938			△248,938
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△248,938	373,338	-	124,400
当期末残高	826,064	367,795	1,803,667	△259,385	2,738,142

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	397,759	3,011,501
当期変動額		
当期純利益		373,338
連結子会社株式の取得による持分の増減	△307,161	△556,100
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,018	39,018
当期変動額合計	△268,143	△143,742
当期末残高	129,616	2,867,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	577,093	675,446
減価償却費	202,934	204,991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,514	15,578
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,819	△2,209
返品調整引当金の増減額(△は減少)	12,203	△3,242
受取利息及び受取配当金	△425	△500
支払利息	1,114	1,526
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,039	—
固定資産除却損	1,707	—
事業整理損	—	3,750
売上債権の増減額(△は増加)	40,727	△289,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,753	2,367
仕入債務の増減額(△は減少)	12,179	72,540
前受金の増減額(△は減少)	26,012	63,830
その他	103,600	28,327
小計	957,049	773,147
利息及び配当金の受取額	425	500
利息の支払額	△1,099	△1,646
法人税等の支払額	△161,089	△177,751
法人税等の還付額	457	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,744	594,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	7,437	—
有形固定資産の取得による支出	△29,676	△22,706
無形固定資産の取得による支出	△164,368	△170,833
差入保証金の回収による収入	12,553	232
差入保証金の差入による支出	△22,408	△6,054
関係会社株式の売却による収入	35,765	—
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,697	△199,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	△81,000
短期借入れによる収入	60,000	1,000
長期借入金の返済による支出	—	△28,000
長期借入れによる収入	—	280,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△284,275
子会社の自己株式の取得による支出	—	△271,825
その他	—	△947
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000	△385,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,283	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	619,330	9,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,490	2,677,821
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,677,821	※1 2,687,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が248,938千円減少しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

子会社5社を連結しております。連結子会社名は、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、ソフトブレン・オフショア株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品及び製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物については主に定額法を採用しております。また、器具備品については主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 3～15年

(ロ) 無形固定資産

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

主として社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

② 返品調整引当金

連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料手当	345,971千円	389,292千円
役員報酬	194,498	210,899
販売促進費	166,649	204,086
賞与引当金繰入額	13,001	27,359
貸倒引当金繰入額	4,632	15,578
株式給付引当金繰入額	4,864	△64

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「役員賞与」「賞与」「減価償却費」「地代家賃」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えないため、記載を省略しております。なお、前連結会計年度の金額はそれぞれ、「役員賞与」17,876千円、「賞与」64,067千円、「減価償却費」31,402千円、「地代家賃」30,732千円であります。

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	73千円	-千円
工具、器具及び備品	1,633	-
計	1,707	-

※3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	16,414千円	23,247千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,955,000	—	—	30,955,000
合計	30,955,000	—	—	30,955,000
自己株式				
普通株式(注)	1,700,000	—	—	1,700,000
合計	1,700,000	—	—	1,700,000

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式150,000株を含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,955,000	—	—	30,955,000
合計	30,955,000	—	—	30,955,000
自己株式				
普通株式(注)	1,700,000	—	—	1,700,000
合計	1,700,000	—	—	1,700,000

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式150,000株を含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	2,677,821千円	2,687,665千円
現金及び現金同等物	2,677,821	2,687,665

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」、「システム開発事業」、「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	営業支援システムのライセンス販売、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケットリサーチ
システム開発事業	ソフトウェアの受託開発
出版事業	ビジネス書籍の企画・編集・発行

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	eセールスマネージャー関連事業	フィールドマーケティング事業	システム開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,649,096	1,652,269	430,374	203,048	4,934,788	-	4,934,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,382	18,998	67,058	4,168	106,607	△106,607	-
計	2,665,478	1,671,267	497,433	207,216	5,041,395	△106,607	4,934,788
セグメント利益又はセグメント損失(△)	225,663	300,683	41	39,728	566,117	2,391	568,508
セグメント資産	2,693,177	1,198,977	277,461	169,055	4,338,671	△192,758	4,145,913
その他の項目							
減価償却費	192,219	12,490	870	162	205,743	△2,808	202,934
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,723	18,937	802	-	198,462	△268	198,194

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	eセールスマネージャー関連事業	フィールドマーケティング事業	システム開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,058,366	2,352,347	444,138	262,302	6,117,155	-	6,117,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,274	13,341	47,143	310	79,070	△79,070	-
計	3,076,641	2,365,689	491,282	262,612	6,196,226	△79,070	6,117,155
セグメント利益又はセグメント損失(△)	348,449	320,293	2,878	6,121	677,742	716	678,459
セグメント資産	3,267,824	1,233,027	225,608	148,856	4,875,316	△473,797	4,401,519
その他の項目							
減価償却費	193,309	11,246	697	336	205,589	△597	204,991
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	342,042	32,713	-	901	375,657	-	375,657

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	2,540	597
棚卸資産の調整額	△149	119
合計	2,391	716

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△191,723	△473,479
固定資産の調整額	△884	△287
棚卸資産の調整額	△149	△30
合計	△192,758	△473,797

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結累計期間より、従来、「その他」に含まれておりました「出版事業」の量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しております。また、同じく「その他」に含まれておりました「iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業」については、「eセールスマネージャー関連事業」に付帯する要素が高まったため、「その他」から「eセールスマネージャー関連事業」に含めることといたしました。

これにより、報告セグメントを従来の「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」及び「システム開発事業」の3区分から、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」、「システム開発事業」及び「出版事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報は、当連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	89円34銭	1株当たり純資産額	93円60銭
1株当たり当期純利益金額	8円64銭	1株当たり当期純利益金額	12円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1. 当期純利益(千円)	252,726	373,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,726	373,338
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	29,255,000	29,255,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式(150,000株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 加藤 明(現 執行役員 開発本部長)

③ 就任予定日

平成28年3月30日

(2) その他

該当事項はありません。